

平成二十五年
予算に対する討論

大根田悦夫議員

夢ネット21

反対 議案第四十二号の平成二十五年度予算のうち、市営荒町住宅建替基本計画作成業務委託費及び荒町住宅移転補償費算定業務委託費について

討論 市営荒町住宅建替は震災前の計画であり、見直すべきである。この計画は、住宅を一旦壊して建て替える事業であるが、入居者は三十三名であり、民間のアパート等を借り上げれば済むことである。私は、現在検討されている市庁舎の建設問題について、庁舎を国道二九四号沿いに移転させ、庁舎跡地に保育所、郵便局及び市営住宅などの複合施設を建設するコミュニティのあるまちづくりを提案したい。そして、現在の市営荒町住宅用地は、駐車場として整備すべきであると考えている。このように市営荒町住宅建替は、市庁舎の建設とも絡んだ重大なまちづくりの発展する問題であるので、同時に検討すべきであると考えて反対するものである。

も お か 未 来
真政クラブ・公明

海老原宏全議員

賛成 議案第四十二号から第五十一号までの平成二十五年度予算について

討論 二会派を代表して賛成の立場から討論を行う。

平成二十五年度当初予算は、井田市政にとって四回目の予算編成となったわけであるが、引き続き「だれもがほっとできるまち真岡」、そして「日本一安心なまち」を目指し、第十次市勢発展長期計画に掲げた事業の推進と、選挙公約に基づく施策を着実に実現してきていること、更には市議会での一般質問、会派の建議要望、市長との話し合い事業における市民の要望などにも真摯に耳を傾け、実行に移していることに対して高く評価するものである。第十次市勢発展長期計画の施策に沿って順次所見を述べる。「暮らしやすさが実感できるまちづくり」については、地域公共交通総合連携対策事業において、デマンドタクシーとコミュニティバスの運行により、公共交通ネットワークの整備が一層進展することを期待するものである。

「学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり」については、小・中学校の教育において、新たに学校図書館専任司書が小学校のモデル校に配置されるなど、きめ細かな指導の充実が図られており、多様化する教育ニーズの確に配慮したものと高く評価するものである。

「思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり」については、保健医療において、新たに乳幼児と児童のインフルエンザ、一歳から就学前の水痘・おたふく風邪並びに六十五歳以上高齢者の肺炎球菌ワクチンの予防接種へ助成することに対し、高く評価するものである。

「自然と潤いがある安全快適なまちづくり」については、ごみ対策において、芳賀地区広域行政事務組合が行う広域ごみ処理施設の建設について、関係自治体との連携を図りながら、平成二十六年度からの本格稼働に向け、積極的に取り組まれるよう強くお願いするものである。

「地域と産業が調和する活力あるまちづくり」については、観光の振興において、「S.L.キューロク館」が、本市の玄関口にふさわ

しい新たな観光拠点施設として、地元自治会や商店会と連携し、真岡駅周辺の更なる魅力向上と、にぎわいの創出に取り組まれるよう強くお願いするものである。

「市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり」については、平成二十五年度から新たに始まる「みんなであつくる地域づくり事業」の推進によって、市民だれもが安心して暮らせる地域社会が形成されるよう期待するものである。

「効率的で市民にわかりやすいまちづくり」については、行政改革を着実に推進されていることにも、行政評価システムの活用等により、事業の重点化を図りながら、市民にとってわかりやすく効率的な行政運営に努められていることに対し、高く評価するものである。

以上、事業執行に当たっては事業の必要性、優先性、緊急性などを十分留意しながら、最少の経費で最大の効果を上げるべく、井田市長を先頭に全職員が一丸となって推進されるよう期待するところである。

議員各位には、ご理解とご賛同を賜るようお願いし、賛成討論とします。

日本共産党
飯塚 正義議員

反対 議案第四十二号から第四十五号まで及び議案第四十七号から第五十一号までの平成二十五年度予算について

討論 一般会計では、歳入で個人市民税が負担増となっていること。歳出で自衛隊の自衛官募集事務を行っていること、これも医療費の一部を市民に負担させていること、ごみ有料化の予算を計上していること、新規農業者育成や後継者支援の予算が少ないこと、企業立地促進事業補助金の予算を計上していること、住宅リフォーム制度を導入しないこと、生活道路整備が遅れていることに対する反対である。特別会計では、国民健康保険・介護保険会計で、それぞれの保険料が引き上げられ、高水準に至っていること。後期高齢者医療会計で、お年寄りを差別するような医療行政を国の言いなりで進めていること。インターチェンジ周辺開発事業会計で、第五工業団地の分譲率が約六割にとどまっていること。公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易水道事業、水道事業会計では、使用料金に消費税を上乗せしていることに反対である。